

テロリストを産み育てるアメリカの軍事主義  
2015/2/15 須田 稔

▼終わりに「対テロ戦争」をやめよ  
バーバラ・リー下院議員は訴える

ダイシチュールイス掃討目的で、オバマ政権は昨年8月にイラクで空爆を開始、9月からシリアでも。2001年の9・11後、ブッシュ政権下の議会が採択した武力行使承認決議が、新たな軍事作戦の根拠になるとオバマは説明してきたが、議会が『合法性』を疑問視したことから、2月11日に改めて「軍事力使用権限付与」決議案を議会に提示した。

3年限定だが、地理的制約なし。茫漠としていて、「果てることなき地球的規模の戦争」となるかも。

1月発表の世論調査で、地上軍のイラク派兵に反対が57%、賛成41%。

2001年の『軍事力使用権限付与』決議は戦争権限法に下院でただ一人反対したアフリカ系のバーバラ・リー議員は、「今こそ戦争を止めるべき時」と語る。「戦争発動の権限を明解に規定していたのに、その後の一〇年間に、この権限規制法は30回以上使われた、正当な根拠のない偵察活動、ドローンによる地球各地での攻撃、グアンタナモ湾での不法拘束などを含めて。この法はむしろアメリカ国民を世界的規模の果てしない戦争に追いやったのです。そして、一〇年以上経つのに、性急さの後始末に七転八倒しているのだ。同じ過ちを繰り返さないでこう。議会は限度のない権限を廃棄し、中東での新たな縛りなき戦争の経費と結果を真剣に検討して職責を果たすべきなのです。『ハフィントン・ポスト』2月13日号に掲載のバーバラ・リー議員の言葉だ。(同日のCommon Dreamsに掲載)

▼ノース・カロライナ大学チャペル・ヒル校のムスリム学生三人が白人に射殺された

中東でイスラエルダイシユによる外国人拘束・殺害事件では強硬論も出たのに、国内の

この事件をマスメディアは「ヘイト・クライム憎悪犯罪」としては取材したがらないのだらうか、中東事件の反動としての「アメリカ人テロリスト」の出現なのだ。

トルコのエルドアン大統領は、この事件について意見表明しないオバマ大統領とバイデン副大統領に抗議した。「このような事件に直面して沈黙を通し声明を出さないとすると、世界もあなた方には沈黙するだろう。政治家として我々は、我々の国で起きること一切に責任を負い、立場を明示しなければならぬのだ」。

エルドアン氏の正義・開発党は宗教右派で、西側世界にあるイスラーム恐怖症、つまり欧米にあるムスリム差別に格別の関心を寄せている。

エジプトでは、スンニ派寄りの信仰権威であるアル・アズハル神学校が、合州国で起きた「テロリスト」による「イスラーム恐怖症的行為」を強く非難した。「人がそのように卑劣な行為を行い、テロリズムには宗教も国もないことを示していることは極めて不愉快だ」と述べて、加害者に対する迅速な正義の決定を求めた。また、西側世界でムスリムを標的にすることが増加しているのを憂慮していると述べた。

エジプトのイスラーム司法当局ダル・アルイフタは、西側諸国でムスリムなるが故に虐待される人が増加したと警告した。

レバノン政府は、この殺害事件を「人道に反する犯罪」「テロリズム」と呼んだ。

ガザのパレスチナ人たちは、西側諸国の「ダブル・スタンダード」二重基準」を非難して殺害事件抗議デモを行った。

ヨルダン外務省は、被害者のうち二人はヨルダン人だと述べ、合州国での「メディアの記憶喪失」を非難した。

総じて、中東は合州国でアメリカ人ムスリムへの敵対的環境が強まっていることを憂慮している。(2月13日付Common Dreams)